

2027年3月期 第1四半期決算補足説明資料

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)



2026年8月12日

目次



■ 当第1四半期のサマリー	P3
■ 決算の概況【連結】＜当第1四半期決算の概況＞	P4
■ 2027年3月期 第1四半期決算	P5
✓ 廃棄物処理・再資源化事業に関わる市場環境	
✓ 資源リサイクル事業に関わる市場環境	
✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率	
✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）	
✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）	
✓ セグメント別増減分析（対前年同期比）	
✓ 売上高実績・営業利益実績推移	
✓ 連結貸借対照表	
✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却	
■ TOPICS	P15
✓ 公民連携の推進	
✓ 資源リサイクル事業の最新情報	
✓ 再生可能エネルギー事業の最新情報	
■ APPENDIX	P19
✓ 企業理念	
✓ 設立の目的	
✓ 会社概要	
✓ 市場環境と当社グループのポジショニング	
✓ 事業内容	
✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み	
✓ 「中期経営計画2030」の位置づけ	
✓ 「中期経営計画2030」の基本戦略	
✓ 「中期経営計画2030」グループ業績目標	
✓ 「中期経営計画2030」市原「TRE環境複合事業」構想の拡充	

業 績

- 能登の災害廃棄物処理支援事業の収束もあり前期比で減収減益となるものの、主要3セグメントにおいて計画を上回って進捗しており、業績予想を上方修正(中間及び通期)
- 廃棄物処理・再資源化事業： 災害廃棄物処理支援事業の収束により減収減益
- 資源リサイクル事業： 廃棄物や廃家電の取扱量増と資源相場の高値圏推移の影響もあり増収増益
- 電力小売は好調も、市原グリーン電力㈱の法定点検の影響から営業損失計上

投資・M&A・パートナーシップ

- みずほリース㈱が主要株主(約10%保有)となる
- テラレムグループ㈱のエム・エム・プラスチック㈱との資本業務提携
- 東京都稲城市と環境課題等に関する連携協定(4月)、千葉県習志野市と災害支援協定(4月)締結
- TRE環境複合事業用地(千葉縣市原市)隣接地に約10万坪の事業用地を確保
- リバー㈱市原事業所袖ヶ浦プラスチックソーティングセンター(仮称)の開設を決定

市場動向等

- 政府は循環経済を成長戦略・経済安全保障の重要政策と位置付け、資源循環を推進
- 高度な廃棄物処理・資源リサイクルや再生可能エネルギーへの需要が拡大
- 静脈産業を取り巻く事業環境は中長期的な成長局面

決算の概況【連結】

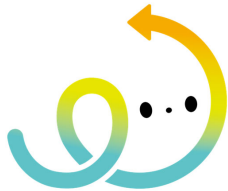
(単位：百万円)

	前期 1 Q (実績)	27年3月期					
		1 Q		中間期予想		通期予想	
		(実績)	増減率	(修正)	進捗率	(修正)	進捗率
売 上 高	32,398	27,448	-15.3%	53,500	51.3%	107,400	25.6%
営 業 利 益	7,643	2,001	-73.8%	3,600	55.6%	8,700	23.0%
経 常 利 益	7,489	1,830	-75.6%	3,300	55.5%	7,800	23.5%
親会社株主に帰属する 当期／四半期純利益	5,067	1,177	-76.8%	2,000	58.9%	5,000	23.5%

能登の災害廃棄物処理支援事業の収束もあり前年同期比で減収減益となるものの、主要3セグメントにおいて計画を上回って進捗するなど順調なスタートを切った事を踏まえて、中間及び通期業績予想を上方修正

2027年3月期 第1四半期決算

WX



WASTE
TRANSFORMATION

廃棄物を社会の宝物に。

TRE HOLDINGS

TREホールディングス株式会社 | PRIME : 9247

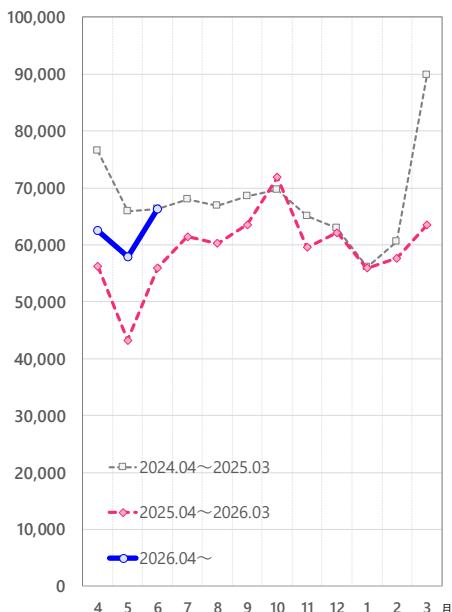
5

廃棄物処理・再資源化事業に関わる市場環境



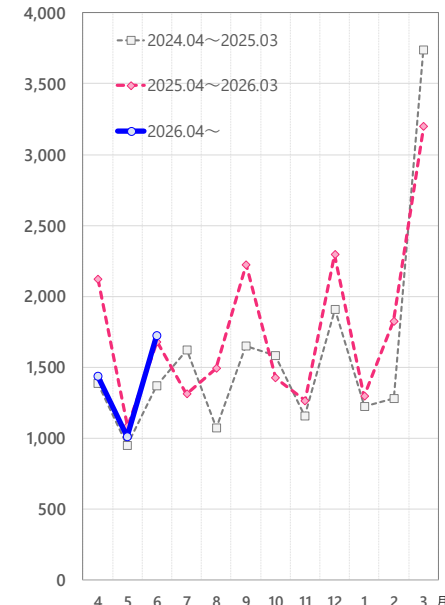
新設住宅着工戸数

単位：戸



建設工事受注高 (大手50社)

単位：十億円



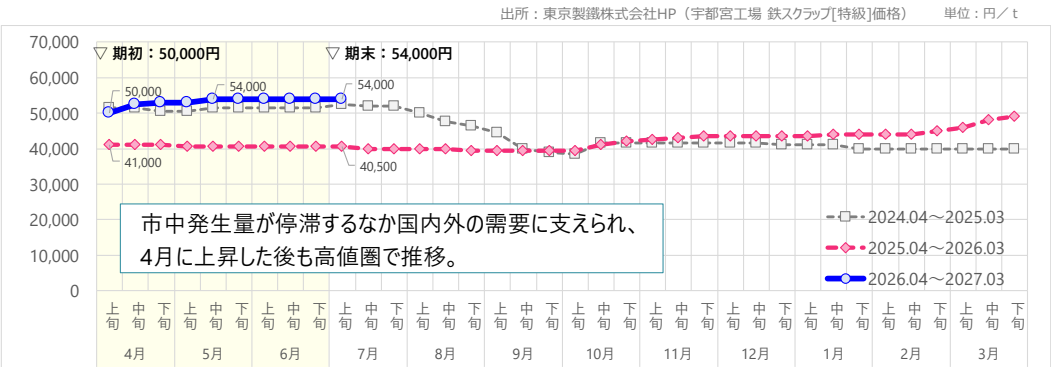
建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 建設工事受注高：5年連続で増加。しかしながら人手不足が深刻化し、受注抑制や営業時間の短縮、納期の長期化などが進行。
- ◆ 新設住宅着工戸数：2025年4月に改正建築基準法・改正建築物省エネ法が施行。駆け込み着工による急な増減あり。その後も低位に推移。
- ◆ 2025年11月、製造業と資源循環産業連携による「再資源化事業等高度化法」施行。廃棄物は「不要物」から「循環させるもの」へと転換。
- ◆ 近年、自然災害の頻発・激甚化が進み、広域での再生資源供給サプライチェーンの強靱化が、平時から求められている。

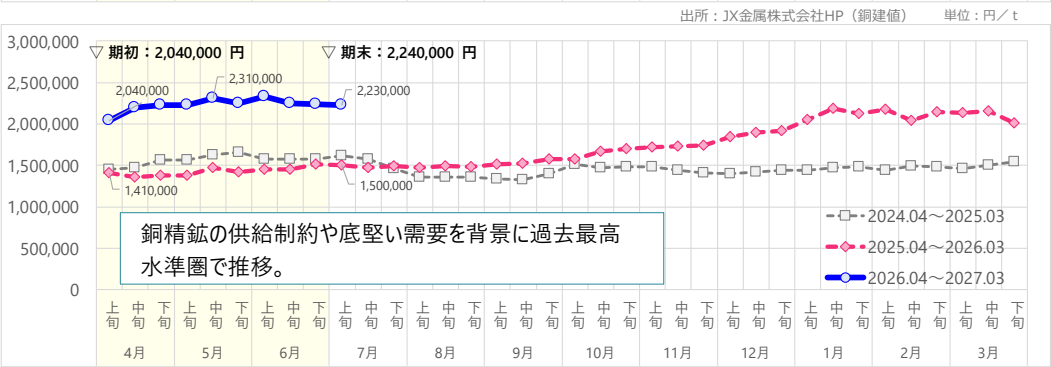
国策に合致したビジネスチャンスとして
地域循環資源の徹底活用を目指し、
動静脈企業連携による事業展開を推進

(グラフデータ 出典：国土交通省)

鉄スクラップ



銅建値



販路の多い関東に拠点を構えているメリットを活かし、在庫保有期間の最短化による

相場下落リスクの最小化を実現

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

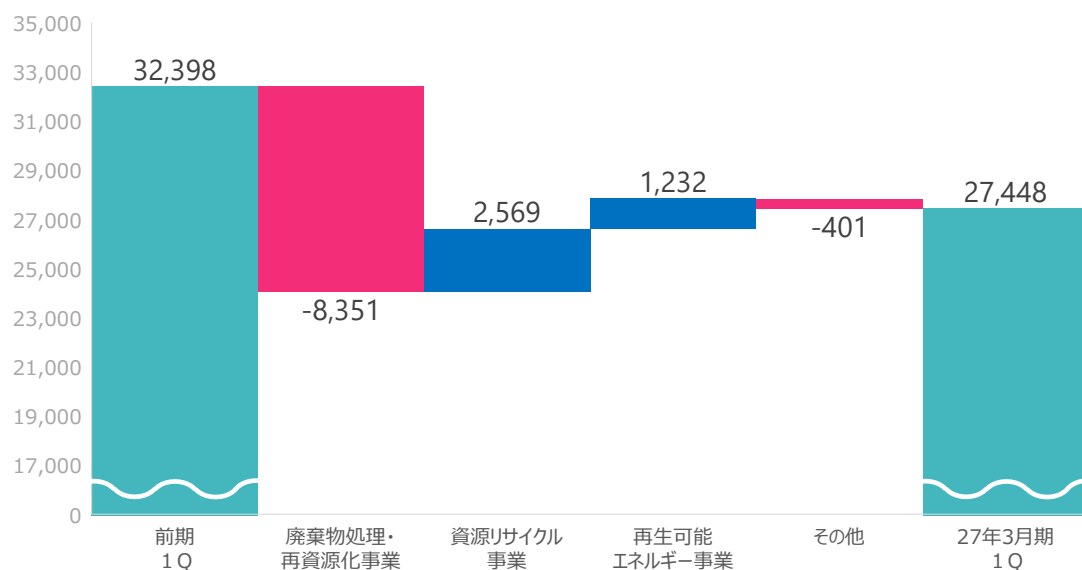
	売上高			営業利益			営業利益率	
	前期	27年3月期	増減率	前期	27年3月期	増減率	前期	27年3月期
	1Q	1Q		1Q	1Q		1Q	1Q
連結	32,398	27,448	-15.3%	7,643	2,001	-73.8%	23.6%	7.3%
廃棄物処理・再資源化事業	16,124	7,773	-51.8%	7,122	1,051	-85.2%	44.2%	13.5%
資源リサイクル事業	10,801	13,370	+23.8%	680	1,827	+168.6%	6.3%	13.7%
再生可能エネルギー事業	3,481	4,714	+35.4%	-15	-390	-	-	-
その他	1,991	1,590	-20.1%	212	41	-80.7%	10.7%	2.6%
調整額(注1)	-	-	-	-356	-527	-	-	-

注1：セグメント利益又は損失の調整額△527百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円、グループ間取引を含むセグメント間取引消去△55百万円。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。

セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）

売上高

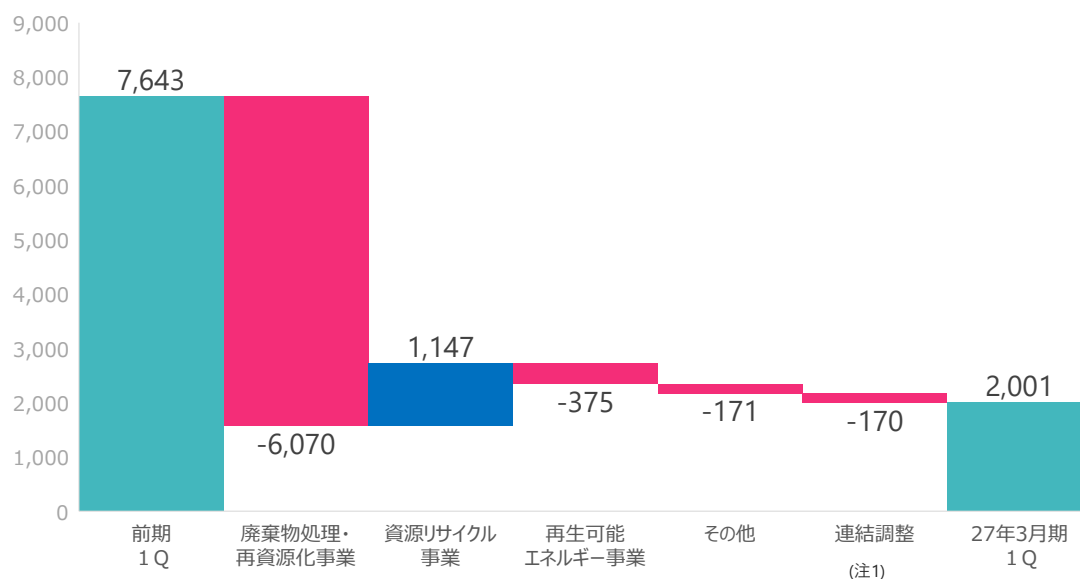
単位：百万円



セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）

営業利益

単位：百万円



注1) グループ間取引を含むセグメント間取引消去△55百万円など。

セグメント別増減分析（対前年同期比）



廃棄物処理・再資源化事業

- 能登の災害廃棄物処理支援事業の収束に伴い減収減益(株)タケエイ、(株)門前クリーンパーク、(株)北陸環境サービス)
- (株)タケエイの首都圏での廃棄物処理・リサイクルの売上は微増
- (株)北陸環境サービスは主要搬入路が使えない状況が継続し、営業損失計上



資源リサイクル事業

- 人件費や設備投資に伴う減価償却費などのコストが増加したものの、動力費の増加は限定的
- 資源相場が高水準で推移するなか、廃棄物および廃家電の取扱量が増加したことに加え、非鉄金属類の選別を徹底したことなどにより、増収増益



再生可能エネルギー事業

- 主力の市原グリーン電力(株)は、法定点検実施による稼働日数減少から減収、営業損失計上
- (株)タケエイグリーンリサイクルは、売電売上は増加も前期の廃棄物処理売上が減少し減収減益
- 電力小売の(株)タケエイでんきは、需要家への販売量増加(5.4倍)や小売価格上昇により増収増益

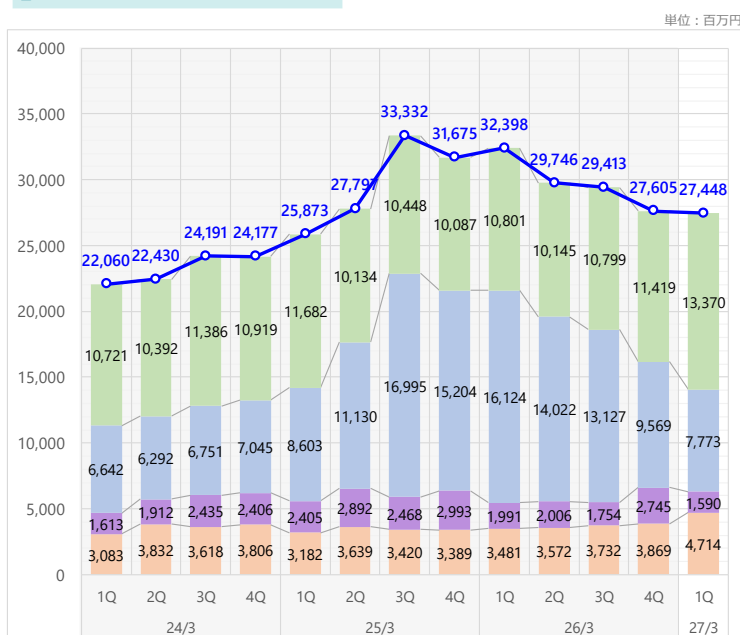


その他

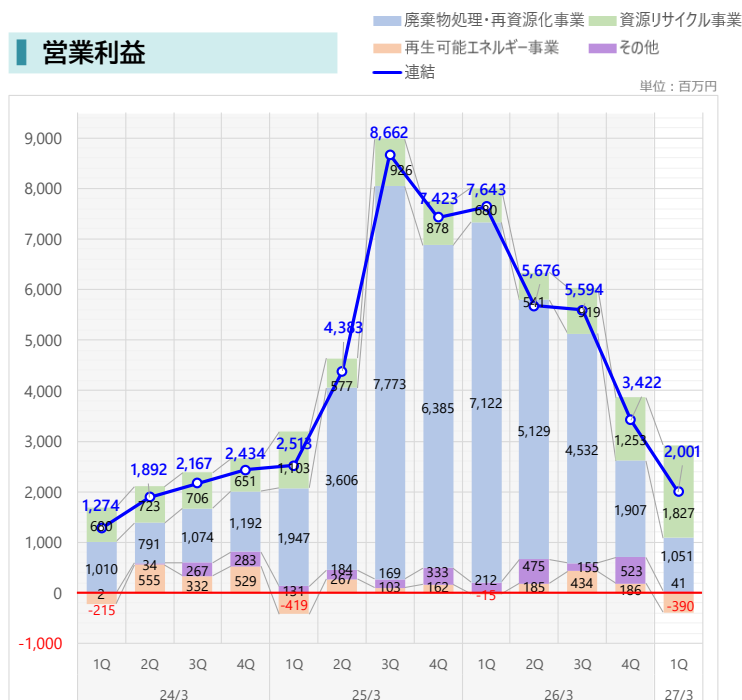
- 富士車輛(株)は、前期ほど好採算案件が少なく減収減益
- (株)アースアプレイザルは前期の大型アスベスト調査案件継続も減収減益

売上高実績・営業利益実績推移

売上高



営業利益



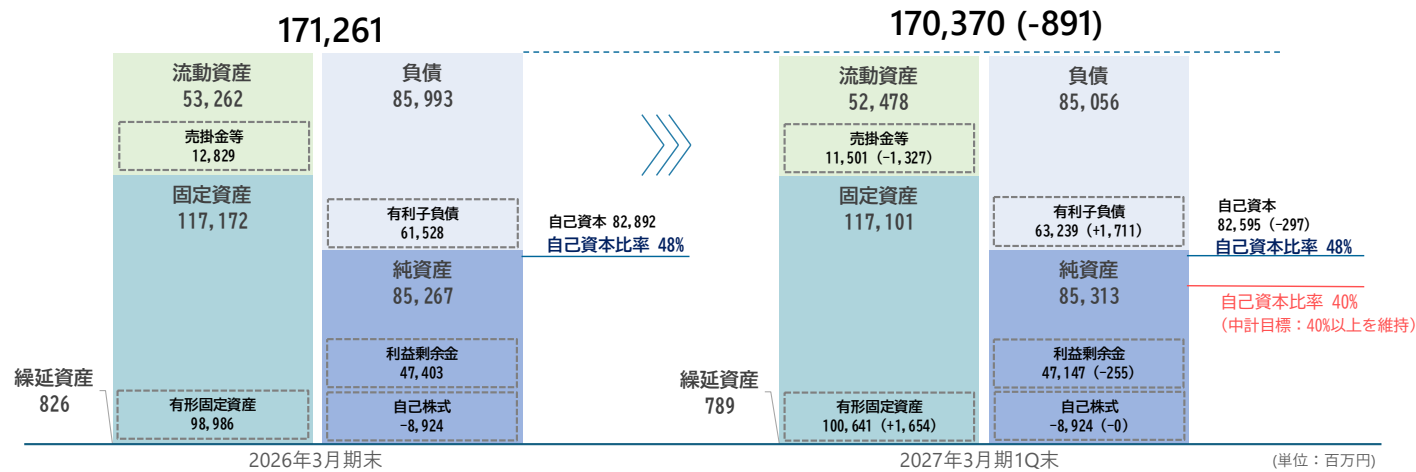
注：折れ線グラフは連結業績を表し、棒グラフはセグメント毎の業績を積み上げた単純合算を表します。

2027年3月期第1四半期末実績

総資産△891百万円（負債△936百万円、純資産+45百万円）

流動資産 売掛金等△1,327百万円（災害廃棄物処理支援事業の売掛金回収による）などにより△783百万円

有形固定資産 TRE環境複合事業構想及び相馬サーキュラーパーク構想の設備投資などにより+1,654百万円



設備投資・減価償却費・のれん償却

	前期 1Q実績	27年3月期	
		1Q実績	通期計画
設備投資(注1)	6,214	3,466	24,268
減価償却費	2,204	1,728	7,231
のれん償却(連結)	51	74	311

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

設備投資などの状況

- 設備投資△2,748百万円 … 前期1QのTRE環境複合事業関連大型投資による反動減も、大型投資は順調に進捗
- 減価償却費△476百万円 … 能登の災害廃棄物処理支援事業の収束に伴い、最終処分場の埋立量に連動する減価償却費が減少
- のれん償却(連結)+22百万円 … (株)イーアンドエムの子会社化に伴う増加

当期の主な設備投資（実績と計画）

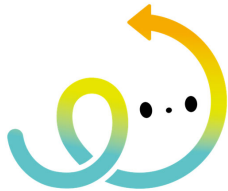
			1Q実績	通期計画
① (株)タケイ	産業廃棄物破碎選別・再資源化事業	(注2)	0.4億円	63.3億円
② (株)タケイ	市原ソーティングセンター	(注2)	3.8億円	40.8億円
③ リバー(株)	市原ガスト再資源化施設(仮称)	(注2)	10.5億円	23.2億円
④ (株)タケイ	設備・重機更新等		4.9億円	20.4億円
⑤ (株)T&Hエコー	廃棄物焼却・発電事業	(注2)	-	9.9億円
⑥ (株)タケイ	相馬サーキュラーパーク RPF製造設備等		0.1億円	9.5億円
⑦ リバー(株)	職場環境の向上に向けた事務所棟更新（4 拠点）		2.1億円	6.4億円
⑧ (株)ブラテック相馬	相馬サーキュラーパーク 廃プラ処理施設等		1.2億円	5.8億円

注2：「TRE環境複合事業構想」

- ① 今夏土工建工事着工に向けて準備。
- ② 廃プラ施設2027年4月本格稼働に向けて進捗中。
(通期計画数値は、補助金控除前)
- ③ 各種許認可手続きが進捗し、本年9月着工に向けた準備が着実に進展。
- ④ 門前RC事務所新築工事、物流管理部の車両購入等の実施。
- ⑥ RPF製造設備設置に向けて推進中。
- ⑦ リバー(株)藤沢・相模原・那須、サニーメタル(株)の4 拠点で計画
藤沢事業所は新事務所完成。
- ⑧ 廃プラ処理施設工事順調に進捗中

TOPICS

WX



WASTE
TRANSFORMATION

廃棄物を社会の宝物に。

TRE HOLDINGS

TREホールディングス株式会社 | PRIME : 9247 15

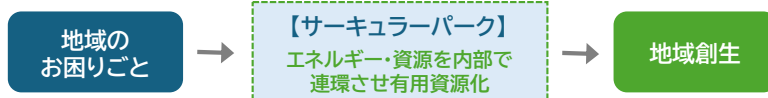
TOPICS

公民連携の推進



「相馬サーキュラーパーク」構想の推進

- 産学官連携によりエネルギー及び産業資源の地産地消モデルの構築を目指す



締結の様子

- サーキュラーエコノミーパートナーシップの拡大

- ✓ 廃棄物リサイクル技術を活用した高度循環型社会・脱炭素社会づくりに関する連携協定締結を推進
- ✓ パートナー企業の事業領域や今後の取り組みを考慮し、「一般廃棄物のリサイクル」に特化した内容から「廃棄物全般のリサイクル及び資源循環」へと取り組みの幅を拡大



サーキュラーエコノミーパートナーシップ
参画団体一覧(2026年4月末時点・順不同)

グループ内拠点の周辺自治体との連携を加速 — 地域のお困りごとを解決 —

- プラスチック資源リサイクル事業の確立を目指す(市原ソーティングセンター)

- ✓ 千葉市と家庭系プラスチック資源再資源化業務委託契約を締結(2026年1月)
- ✓ 市原市とプラスチック資源中間処理及び再商品化業務に関する基本協定を締結(2026年3月)
- ✓ 市原ソーティングセンターの建設工事は順調に進捗(2027年4月の本格稼働に向け準備中)



市原ソーティングセンター(2026年7月)

- グループ内拠点の周辺自治体との連携を加速(2026年1月~6月)

- ✓ 埼玉県滑川町と包括連携協定を締結(2026年1月)
- ✓ 千葉県習志野市と「災害廃棄物処理の対応に関する協定」を締結(2026年4月)
- ✓ 東京都稲城市と包括連携協定を締結(2026年4月)



埼玉県滑川町との協定締結式



東京都稲城市との協定締結式

大型シュレッダー拠点と神奈川エリア拠点の大型更新工事が完了。本格稼働により資源循環の更なる高度化を推進

最新大型シュレッダー始動（リバー㈱ 川島事業所）



- 大型シュレッダー設備の更新完了。処理能力の向上による取扱量の拡大に加え、銅材自動選別装置「PDM」（注1）導入により選別工程の自動化・高精度化を実現し、**生産性向上と高付加価値化に貢献**

注1：ポリッシング磁気ドラム＝自動車などのモーターコアに含まれる銅材の選別に必要な手選別の工数を大幅に削減する機械

- TREグループの富士車輛㈱製のシュレッダー設備を導入。**現場力と設備技術を融合した、TREグループならではの最適な設備更新を実現**

神奈川エリアの基盤強化（リバー㈱ 藤沢事業所）

- 事務所棟が完成し、2026年6月より全面操業を開始。神奈川エリアにおける**集荷基盤の強化と取扱量の拡大**を図る



最新の天井クレーンを導入し、安全性・生産性を向上

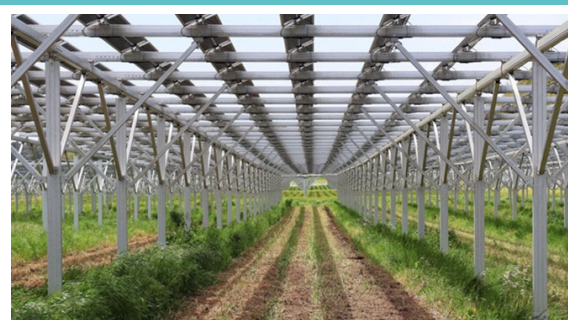
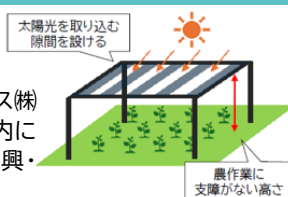


働く人を考えた設計。誰もが働きやすい職場づくりを推進

脱炭素社会に向けた取り組みの強化

- ㈱TERRAと業務提携契約締結：**ソーラーシェアリングを推進**

2026年4月22日付で㈱TERRAとTREホールディングス㈱および㈱タケエイが業務提携契約を締結。まずは千葉県内における事業展開を目指す。3社の協業を通じて、農業振興・地域再生・技術開発を進めていく。



ソーラーシェアリング（匝瑳市）

農業

× 売電

→ 地域の課題解決

- 農家の収入安定
- 耕作放棄地の活用
- 地域の脱炭素化

- 過疎化 → 新規移住者の増加
- 農家の後継者不足 → 新規就農者の増加
- 災害対策 → 非常用電源の確保

各発電所の定期修繕計画（予定）

	運転年数 ^{注1} （営業運転開始）	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
㈱津軽バイオマスエナジー	11年目（2015年12月）	各種定期修繕	○		○	
㈱花巻バイオマスエナジー	10年目（2017年2月）	ボイラー法定点検	○		◎	
㈱大仙バイオマスエナジー	8年目（2019年2月）	ボイラー、タービン法定点検	◎ 注2	注3		
㈱タケエイグリーンソリサイクル	7年目（2019年11月）	各種定期修繕		○		○
市原グリーン電力㈱	20年目（2008年2月）	ボイラー、タービン法定点検	◎ 注2		○	
㈱田村バイオマスエナジー	6年目（2021年4月）	ボイラー法定点検	○		◎	

注1：ここでの「運転年数」は、発電設備が竣工し、試運転を開始した年から数える。営業運転開始年とは一致しない。

注2：㈱大仙バイオマスエナジーと市原グリーン電力㈱でボイラーとタービンの法定点検を実施。

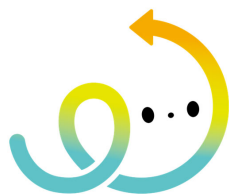
注3：東北電力の計画停電(整備)による8日間の停電と定量フィーダー工事を予定。

◎ 法定点検（ボイラー2年に一度、タービン4年に一度）

○ 定期修繕

APPENDIX

WX



WASTE
TRANSFORMATION

廃棄物を社会の宝物に。

 **TRE HOLDINGS**

TREホールディングス株式会社 | PRIME : 9247 19

APPENDIX

企業理念

 **TRE HOLDINGS**

地球の環境保全に貢献する。

気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、

高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX（Waste Transformation）環境企業」として、

リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。

また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、

持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。

マクロ環境における課題

地球 地球温暖化
資源枯渇
廃プラスチック問題

日本 人口減少
市場縮小
インフラ老朽化

業界 非効率経営
低い信頼性
後継者問題

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。

2021年10月1日 (株)タケエイとリバー(株) (旧リバーホールディングス(株)) は、共同持株会社を設立し、
サーキュラーエコノミーを牽引するリサイクル企業集団としてグループの成長・飛躍を図ります。



T R E ホールディングス(株)

Try
↓
Technology
Recycling
↓
Renewable Energy
↓
Earth Ecology

挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全



企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設 立	2021年10月1日
本 社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資 本 金	100億円
従 業 員	連結：2,453名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業、地域貢献事業
子会社等	子会社：41社 持分法適用関連会社：7社
グループ拠点数	68拠点 首都圏及び北海道、東北、北陸、甲信、関西等 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

2026年6月末時点



■ 日本における環境産業の市場規模 約136兆円

自然環境保全

約9兆円

- 森林経営

環境汚染防止

約14兆円

- 環境コンサルティング

環境産業
市場規模

約136兆円

主力業務

廃棄物処理・
資源有効利用

約65兆円

- 廃棄物処理
- 金属リサイクル
- 家電リサイクル
- 自動車リサイクル
- ランドフィル
- 環境エンジニアリング

地球温暖化対策

約47兆円

- 木質バイオマス発電

※ 出典：2026年6月発表（2024年版）環境産業市場規模検討会
「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」



■ 国内の環境産業が抱える課題

脱炭素

- ・カーボンニュートラルに向けたGHG削減目標の達成(2050年)

資源循環

- ・動静脈企業間の連携の推進
- ・リサイクル技術の革新

外部環境
の変化

- ・少子高齢化による廃棄物量の減少
- ・自治体廃棄物処理施設民営化の流れ
- ・後継者問題、担い手の人材不足

処理業界動向

- ・自治体との防災・災害時協定の締結
- ・船舶利用による災害廃棄物広域処理

自然災害の激甚化

2030年までに CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大。
使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。

マクロ
動向

「線形経済」より「循環経済」へ
パラダイムシフト

CE関連市場 80兆円
2030年

CN, CE
の実現

成長戦略

- ① 足元を固める「既存事業の強靱化」
(取扱量拡大・収益力向上・コスト削減)
- ② 未来の飛躍に向けた「新分野・新事業への挑戦」
(事業領域・エリア拡大)

貢献
プロセス

廃棄物処理・再資源化事業

廃棄物の収集運搬から再資源化・最終処分まで
ワンストップソリューションを提供し、資源を
無駄なく循環させるサーキュラーエコノミーの
実現に貢献しています。

収集運搬

廃棄物処理(建設系)

再資源化

ランドフィル(最終処分)

収集・運搬

選別・破碎

製品・有価
物等売却

最終処分

資源リサイクル事業

一世紀以上にわたり磨き続けてきた処理技術を
基盤に、金属スクラップをはじめ、使用済自動
車や廃家電などの徹底した再資源化を通じ、
高度循環型社会の実現に貢献しています。

金属リサイクル

自動車リサイクル

家電リサイクル

廃棄物処理(金属系)

せん断・圧縮

破碎
(大型破碎機)

選別

RPF(注1)

有価物売却

再生可能エネルギー事業

国内森林の未利用材等を発電燃料とした「電力
の地産地消」による木質バイオマス発電を展開。
森林を取得し、森林経営にも取り組み「脱炭素
社会」の実現に貢献しています。

森林経営

木質バイオマス発電など

電力小売り

間伐材・剪定枝

木質チップ製造

発電

熱利用

売電

その他

環境装置やプラント、特装車両の開発・製造・
販売。計量証明業務、環境対策工事および有害
廃棄物等の調査・分析業務を行っています。

環境コンサルティング

環境エンジニアリング

地域貢献

調査・分析

環境対策工事

企画・製造・販売

地域復興支援など



注1：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

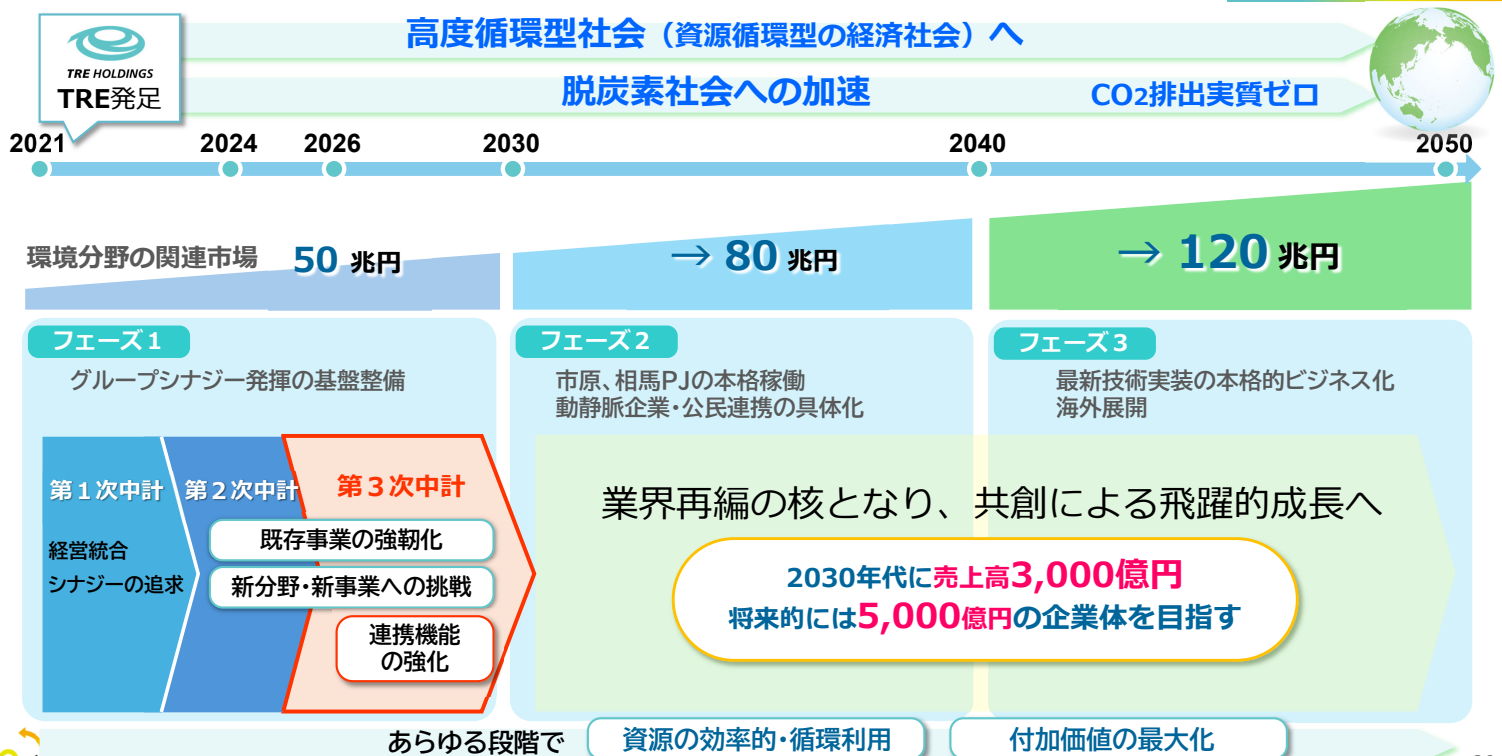
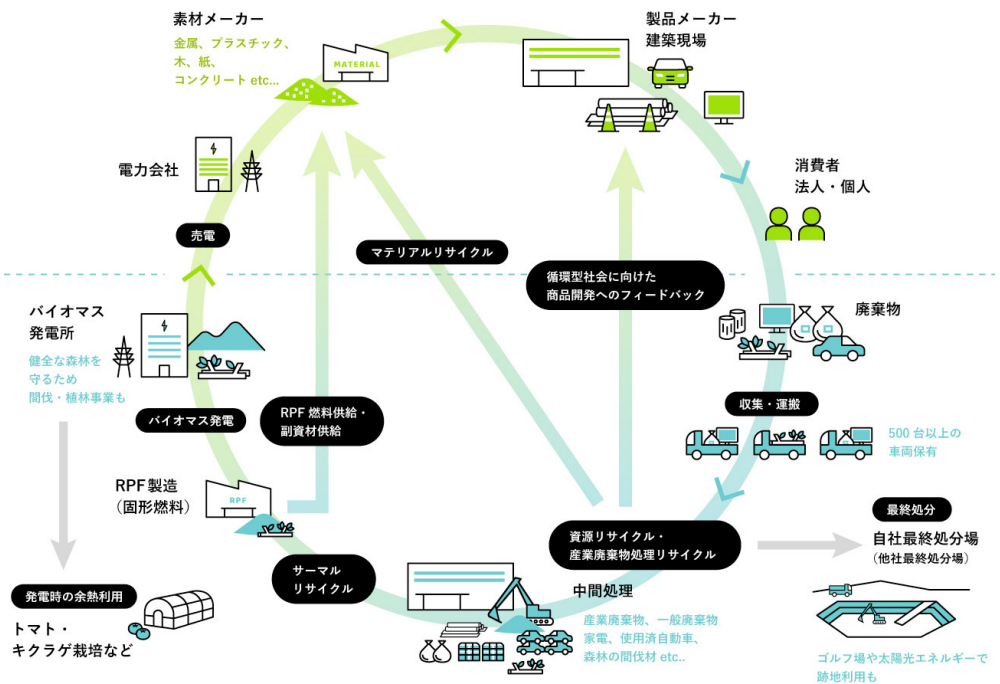
持続可能な地球環境への貢献

高度循環型社会

脱炭素社会

当社グループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受け入れ、そのほとんどを再資源化しています。

また、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



基本戦略

『既存事業の強靱化』（磨く力）

『新分野・新事業への挑戦』（拓げる力）

『ホールディングス連携機能の強化』（繋げる力）

主な取り組み

- 環境対応と経済安全保障が両立した資源リサイクル/再資源化事業の推進
- 一般廃棄物処理事業、解体事業の拡充（産業廃棄物から一般廃棄物へ）
- 「パートナーシップ戦略」として協業関係を高度化させながら、M&Aや資本業務提携を推進
- 持続可能な「森林経営」による電力の地産地消と、新たな原材料等創出への挑戦
- ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）技術の活用による農業の推進

静脈産業を牽引する「WX環境企業」を目指す



新たな中期経営計画「TRE中期経営計画2030」を策定

- 2024年4月スタートの第2次中期経営計画は、能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業の収束、経営環境の激変を踏まえ、一旦総括。
- 2026年4月から5カ年の第3次中期経営計画「TRE中期経営計画2030」を策定（詳細は、2026年5月22日に公表）。

定量目標

単位：百万円

	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
売上高	105,600	108,800	118,600	125,000	135,000
事業利益（注1）	7,500	7,600	9,000	11,000	13,500
事業利益率	7.1%	7.0%	7.6%	8.8%	10.0%
経常利益	6,500	6,600	7,900	9,600	12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,100	4,290	5,135	6,240	8,060
EBITDA	14,900	16,700	20,000	21,300	24,400

（注1）：営業利益＋持分法投資損益

主要設備投資額

単位：百万円

主要設備投資額	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
市原PJ	13,728	11,810	0	784	22,036
相馬PJ	1,538	1,469	0	494	0
その他	1,479	2,537	717	717	0
主要投資合計	16,745	15,815	717	1,995	22,036

（注）主要設備投資額の合計は、5年間で約575億円（補助金は含まず）



「TRE環境複合事業」構想の隣地に大規模事業用地(10万坪)確保 (千葉県市原市)

- 国家戦略特区に選定されている千葉県において、4つの事業計画が進展している市原市に約2万5千坪の事業用地に加え、隣接する約10万坪の区画を新たに賃借(2026年4月)
- グループ基幹工場ならびに推進中の4事業との連携を強化し、廃棄物の再資源化から原料集荷、製品輸送に至る一連のバリューチェーンを統合し、効率性と付加価値の最大化を図る

首都圏における**資源循環の高度化**と**物流効率化**を担う
戦略的リサイクル拠点の確立を目指す

新たな事業用地で構想中の事業

- ✓ 高品位鉄スクラップ製造事業
- ✓ グリーンメタノール製造用原料供給事業
- ✓ プラスチックの油化・ケミカルリサイクル事業
- ✓ 焼却灰、污泥の資源化事業
- ✓ リチウムイオン電池(LIB)リサイクル事業
- ✓ ガラス再資源化事業
- ✓ 蓄電池事業

など



建設中の市原ソーティングセンター (2026年4月)

▼ 進行中の4つの事業計画

- ✓ 廃プラスチック高度選別・再商品化事業
- ✓ 産業廃棄物破碎選別・再資源化事業
- ✓ 金属資源高度選別事業
- ✓ 廃棄物焼却・発電事業



免責事項



- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

廃棄物を社会の宝物に。



**WASTE
TRANSFORMATION**

